

特集Ⅱ 経済制裁は新たな戦争か、自己満足か

バイデンの戦略——ウクライナ戦争のバランスシート

川上高司

(拓殖大学海外事情研究所教授)

論じられよう。

1. ウクライナ戦争のバランスシート

ウクライナ戦争は米国のロシアに対する代理戦争であり、マイケル・ベックリーの説明を使えば、「排除のための秩序」である。地政学的な対立を抑制するものではなく、戦争をせずに敵を封じ込める「費用対効果」のやり方といえよう。

しかしながら、アメリカがロシアという大国を標的として行っているものであるため、その影響は大きい。この戦争の特徴や、アメリカのバランス・シートはどうであったのか。まず、プラスの面からみていくと次の点が

バイデン政権がウクライナ戦争を中露中心の「権威主義体制」と欧米中心の「民主主義体制」の「体制間紛争」と位置づけているとするならば、ロシアの力を減じ、結果的には「権威主義体制」を弱体化させることに成功していることになる。体制間競争を勝利するためバイデン政権はNATO諸国やその他の民主主義同盟の支援を引き出し再結束させ、立ち向かわせている。トランプ前政権では崩壊していた同盟関係を、ロシアという新たに現れた「共通の敵」に対して再結束させるリーダーとしての指導力を取り戻したのである。

民主主義同盟はロシアをリベラルな経済秩序が提供す

る恩恵からデカップリング（遮断）した。ウクライナ戦争が起こる前までは、西側諸国は、国際的な非自由主義の潮流を食い止めることは不可能だと思っていたが、ロシアのウクライナ進行は国際法違反であり、その「ルールを破った国家は罰則を与えられる」という「アメリカの作り上げた国際秩序」⁽²⁾を再建するための絶好の機会となった。

アメリカは、プーチン政権を弱体化するためにウクライナに大量の武器供給を行い、さらにロシアを脅威とするNATO諸国や周辺諸国にも武器の供給を行っている。その結果として、アメリカの武器産業には多大な恩恵をもたらしている⁽³⁾。以上がアメリカがウクライナ戦争により教授しているプラスの面である。

一方、バイデン政権が行っているウクライナ戦争のマイナスの影響も大きい。米国が国家戦略を中国との覇権争いであると位置づけるのであれば、ロシアを中国と接近させてしまった。バランス・オブ・パワーの観点からするのであれば、ロシアと中国を対立させるか中立にせねばならないのであるが逆に中ロの戦略的パートナーシップができあがりつつある。

この戦争は地政学のみならず地形学でもターニングポイント

イントを迎えようとしている⁽⁴⁾。西側諸国のロシアへの足並みを揃えた経済政策は複雑系相互依存の深化した世界では、考えられない混乱を引き起こしている。

アメリカと西側同盟諸国は、ロシアのウクライナ侵攻から一カ月未満で、ロシアの主要銀行を金融システムから締め出し、ロシアの中央銀行の海外資産の大部分を凍結した。また、ハイテク関連部品の輸出を停止し、指導者やオルガルヒの海外資産を指し押さえ、対口貿易を破棄し、ロシアからのエネルギー輸入を制限した。ロシア経済への投資を禁止したりした。しかしながら、ロシアという世界第一位の経済大国を世界経済システムからデカップリングすることは、バックラッシュ（揺り戻し）を世界中にもたらす。

ロシアの国際銀行間通信協会（SWIFT）へのアクセス遮断や中央銀行資産凍結などの発表後、原油、原燃ガス、金、銅などの価格が急騰した。特に、ウクライナは世界でも有数の小麦輸出国であったため世界中の小麦が逼迫し価格が急騰した。また、エネルギーと原材料の価格ショックが世界のインフレ率を押し上げ、アフリカ、アジアでは厳しい状況に直面している。このままでは、世界経済恐慌が起こる可能性も否定できない⁽⁵⁾。

本稿では、上記のウクライナ戦争によるアメリカのバランシートが、どのようなアメリカの戦略からもたらせたのかを論じるものである。

2. 米国はウクライナ侵攻の抑止に失敗したのか!?

今回のウクライナ戦争の特徴は、バイデン政権が統合抑止戦略を用いて、ロシアのプーチン政権の弱体化を図っていることにある。米陸軍省参謀本部の研究報告であるRAND研究所は二〇一九年に「拡大するロシア」有利な条件での競争^⑥で、「アメリカが優位に立つ領域や地域でロシアが競争するように仕向け、ロシアを軍事的・経済的に過剰に拡張させるか、あるいはプーチン政権の国内外での威信や影響力を失わせる」と論じている^⑦。

統合抑止戦略では、軍事領域での戦いに経済領域や情報領域という違う領域を用いて抑止を先ず試みる。つまり、ロシアのウクライナ攻撃に対してアメリカは「経済・金融制裁」や「情報優位」の脅しにより抑止をしようとした。結果的にはロシアのウクライナへの軍事侵攻を抑止できなかったが、その後の闘いでプーチン政権の弱体化には成功している。

統合抑止戦略は、二〇二一年二月にバイデン政権の「国家防衛戦略（NDS）」に盛り込まれた概念である。

ロイド・オースティン米国防長官はNDSの基礎となる概念として「統合抑止」を掲げ、「米軍が政府の他の部門や同盟国、パートナーと緊密に協力し、侵略の愚かさ^⑧と代償を明確にするために、領域や紛争の範囲を超えて努力を統合すること」と定義している^⑨。

さらに、カー国防次官は統合抑止戦略は、「通常戦力、核戦力、サイバー、宇宙、情報などの全領域を統合し、競合脅威から潜在的紛争領域、あるいは、高強度紛争からグレイゾーンの領域にいたる闘い」と説明している。さらに、重要な点は、「それらの脅威に対して同盟国や友好国を統合する点にある」と定義づけている^⑩。つまり、米国はこの戦略で同盟国・友好国とともに脅威国に対して経済制裁や外交圧力も含めた抑止力をかけることを謳っているのである。

その背景には中国の脅威が相対的に高まり、米国単独では抑止が効かなくなっていることがあり、バイデン政権はNDSで、中国抑止を最重要と位置づけ、軍事のみでなく経済や情報等のドメインでの抑止力を考慮にいれた「統合抑止力」が基礎になると強調している^⑪。

ウクライナ戦争では、米国はロシアに対して事前に経済・金融等の違うドメインで「耐えられない報復を行う」と宣言することで軍事侵攻を抑止しようとした。今回のウクライナ戦争に関して、CSBAのクレピノビッチは、ロシアのウクライナ侵攻は軍事力行使には「懲罰的抑止」が伴わねばならないことが学習されたとする。つまり、ロシアへの抑止力を機能するためには、ロシアに対し目的を達成するにはコストが高すぎる(Cost-Posing)ことを軍事力で自覚させる必要があった。あるいは、敵が目的を達成するのを阻止する軍事力を圧倒的に持つ、「拒否的抑止」で抑止をせねばならなかった。

つまり、米国が軍事力を抑止として用いなかったためロシアのウクライナ侵攻を招いた。その点、バイデン政権の抑止は効力がなかったといえよう。要は、抑止力は「行動」と「リソース」により裏打ちされていなければならぬ。その点、ロシア軍侵攻前に展開した米国とNATO軍のリソースでは、侵略のリスクは低減できなかったことになる。

この点、西側連合国(NATO加盟国や同盟・友好諸国)への抑止力を増強させるため、米国は、エストニアへの高機動ロケット砲システム「ハイマース」売却など総額

一五億ドルを超える兵器売却を承認した。エストニア向けに承認された売却には、最大六基のM142「ハイマース」ランチャーの他、支援機器や技術サポートなどが含まれる。また、ノルウェーに対しても、中距離空対空ミサイルなどの売却(最大九億五〇〇万ドル)、韓国へのMK54軽量魚雷(推定一億三〇〇万ドル)の売却も承認。台湾に対する軍事技術援助提供も承認されているし、米國務省は七月一五日に総額一億八〇〇万ドル(一五〇億円)の軍事援助を議会に提出し中国に対する抑止力強化を高める努力をしている¹⁰⁾。

3. ウクライナ戦争の真の狙い

——ブーチン政権の弱体化

一方、「統合抑止」を別の観点から分析するならば、米国はロシアのウクライナ侵攻が「どれだけ対価を払わねばならないか」ということを学習させるため、あえて軍事的抑止を用いなかった戦略と位置づけられる。

そこでの米国の戦略はブーチン政権の弱体化にあったと論じられよう。この考え方に立てば、バイデン政権の「統合的抑止」は、抑止より、抑止が失敗した場合を考

慮し、米国や同盟国にとり好ましい戦略環境を形成するためにこの戦略を採ったとも考えられる。

米国からのロシア軍の展開状況等の積極的な情報開示は、侵攻の抑止にはつながらなかった。しかしながら、米軍の統合抑止を包括的に評価すれば、侵攻以前のロシアの情報戦、ハイブリッド戦への対処には成功した。また、今後、ロシアが化学兵器や核兵器を使用すれば、その正当性は見いだせないとの国際世論を形成することにバイデン政権は成功している。その意味で統合抑止戦略は、たとえ軍事的抑止が破綻した場合でも、適切な情報空間・安全保障環境を形成することにより敵国に Cost-posing（高くつく）かということをしめ、実際に敵国のパワーを減じることにあると言えよう。

バイデン政権はウクライナ戦争の目的を、「寡戦」の戦略（初戦では負け、敵の大將をとる）をウクライナに採らせたのかもしれない。この戦略は、寡兵戦闘が避けられない場合の『孫子』の戦法であり、情報格差を利用し、敵を十に分散させ、一対一で戦える状況を作り、各個撃破を手段とする。この戦法は相手より先に情報を得ていることが前提であり、かつ相手には自軍の情報がなく、相手をコントロールできる状況で有効なものである。つ

まり、「寡戦」から「対戦」（敵軍と同等兵数）や「衆戦」（自軍の兵数が多い）にする状況を作り出すことが『孫子』の戦法では重要とされる。

ウクライナ戦争では米国は第一段階で、ロシアのウクライナ侵攻以前に、ロシアに対して統合戦略に基づく「警告」（もし、侵攻すれば耐えられないほどの報復措置をロシアに与える）を行い、もしウクライナ侵攻をすればその結果として起こる戦争が「Cost-Imposed」（高いものになる）になることを知らしめた。第二段階で、ロシアが侵攻した後には、統合抑止のうち、あらゆるドメインを使い、ロシアの政治システム弱体化させた。つまり、第一段階で警告したことは実際、「Cost-Imposed」（高くなった）ということを実感させたことなる。そういう分析を行えば米国はロシアに戦略で勝利をしたと評価できよう。同時に、これは中国に対する警告ともなる。

そういった観点から、バイデン政権はウクライナ戦争で「コスト強要戦略（C I S : Cost-Imposing strategy）」を行ったとも考えられる。

C I S に関して、CSBA のトマス・マケイン（Thomas Mahken）は、「限定された政治目標を達成するために平時に追求する一連の戦略」と定義している。

カギ括弧を取りました

すなわち、CISは軍事力を抑止するために使用されるものであり、具体的には、「彼の国」(ロシア)が「我」(米国)にとり破壊的で脅威となる行動をとることは、「彼の国」にとりコストが大きく、かつ、非効率的非生産的であることを認識させ、結果として「彼の国」がそのような行動を採用しないよう説得(dissuade)または、阻止(deter)することである¹³⁾。その内容は、①経済コスト(Economic Costs)、『②軍事コスト(Military Costs)』、『③政治・外交コスト(Political/Diplomatic Costs)』の三つにわかれ¹⁴⁾、武力戦争に至らないレベルの領域での戦争戦略である。

そこで、CISで「抑止」が敗れた後に使われるのが「競争戦略」(Competitive Strategy)である。この戦略は、リソース(資源)が制限された環境下で戦うもので、利用可能なリソースを使い、どう配分するかが考えられ、「競争戦略」は①Cost-Imposing Strategy、『②拒否(De-nial)』、『③敵の戦略の攻撃(strategy)』、『④敵の政治システム(political system)の攻撃』の四つの種類があり、これを組み合わせて戦う¹⁵⁾。

この中で、今回、アメリカがウクライナ戦においてロシアを弱体化するためにしようした戦略は、③と④だと

考えられる。すなわち、②では、敵が自ら敗北していくように戦略的に仕向けることである。すなわち、ロシアをウクライナという「罠」に誘い込み、④敵の政治システムを弱体化させた。

4. アメリカはヨーロッパ回帰をしないのか？

次に、バイデン政権は「トレッドオフ」から生じる戦略的ジレンマを解消できるのかという大きな課題に直面している。つまり、バイデン政権は、ウクライナ戦争を経て今までとおり中国のみの一つの正面に集中するといふ米軍の戦力構成基準を見直すかどうか。実際、すでにバイデン政権はロシアとの緊張が高まったために米軍を再びヨーロッパへシフトせざるを得ない状況に迫られている。

現在の問題点は、ウクライナ戦争がもたらすインド太平洋への影響である。今後、ロシアとのNATOとの緊張が一層、高まった場合、インド太平洋から兵力がヨーロッパへ再び戻される可能性もある¹⁶⁾。現に、米国はウクライナへ情勢を受け、米軍の第八二空挺師団の第一陣として一七〇〇人派遣をポーランドへする。一方、ドイツ

にも、三〇〇人の米軍が派遣された。さらに、ドイツからルーマニアへの一〇〇〇人の配置転換も含めた、合わせて三〇〇〇人規模のアメリカ軍部隊の派遣を命じ、欧州正面の抑止強化を図っている^⑩。

「冷戦期」の米国は中ソとの二正面戦略をとっていたが、両国のパワーの相対的增加により、しかも米国の軍事リソースの制約が生じたため、「1・1/2戦略」に転換（一つの大規模戦争と小規模戦争に同時に備える態勢）した。「冷戦後」は中露へ対処ではなく、2MRCs（イラクと北朝鮮の二つの地域紛争に同時に勝利）と戦略を転換した。しかしながら、トランプ政権の2018NDSDで中国・ロシアとは同時に戦えないとの判断から二正面戦略から一正面戦略に切り替えた。

そのために、米軍の達成目標とリソースの間に乖離が生じている。米国の国防予算はインフレもあり減少の途である。冷戦期にはGDP比六%以上あった国防予算は、今やGDP比三%未満で、この減少傾向は将来とも継続すると予測される。現在は、脅威規模が大きくなっているにもかかわらず、国防投資の額は相対的に減少している。

しかし、一正面では、他の地域に力の空白が生る。そ

れがロシアのウクライナ侵攻を誘発する要因にもなったと考えられる。キャスリーン・ヒックス国防副長官は、「①FY2023の要求額は前年度比で八%増となるが、インフレ率を加味すると、実質的にはほとんど横ばいか、場合によっては減少する、②アメリカが直面する安全保障環境に対して、十分な国防リソースを確保することはますます困難になってきている」と米国議会会計年度(FY)2023の国防予算要求に際して述べている^⑪。

中露は米国の作り上げた国際秩序に挑戦している。中国のGDPは二〇三〇年頃には米国を越えるとされ^⑫、それにロシアを加えればその経済的・軍事的規模はさらに大きくなる。米国は一国で中露に闘うだけのリソースがなく同盟国のリソースも合わせねば対抗できない。米国は同盟国の軍事支出の増大で「オール西側連合」を結成し中露にのぞまねばならなくなっている。

歴史的には、ナポレオン戦争以来、第一次世界大戦時のドイツ、第二次世界大戦時の枢軸国、そして冷戦期のソ連と、覇権を指そうとする国は、いずれも、「同盟」(コアリション)に敗れている。歴史的教訓から「同盟」の構築が重要だといえよう。だが一方の相互依存関係の深化のため、ロシアに対する経済制裁の負の影響が西側

同盟にもではじめ、同盟のほころびが見え始めている。問題はいかにその結束を持続的に継続することができるのかにかかっている。

そのため、西側の防衛システムを維持するためNATO諸国の軍事費の増額が求められる。特に、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧州諸国の国防支出は拡大している。三月三十一日に発表されたNATOの二〇二一年次報告書では、NATO全体の国防費の合計が前年比三・一%²⁰⁾、また、加盟三〇カ国は全体で国防費を約二%増えている。ドイツも二月下旬には国防費をGDP比二%への引き上げる目標を発表した。デンマークも三三年までに二%を達成する計画である。一方、GDP比二%超に増やす目標を二一年に達成したのは三〇加盟国中八カ国と前年報告に比べ三カ国減少し、米国や英国、ポーランド、クロアチア、ギリシャ、バルト三国が二%を上回った。前年報告で目標を達成したフランスは二%を下回った²¹⁾。また、日本も防衛費をGDP比二%程度まで増額する予定である。

5. 核の「三極体制」下で日本への拡大抑止は失われる？

統合抑止戦略における、リソース不足と問題に加え、「核」の要素は非常に重要な懸案となっている。米国はリソースが制約される中、通常戦力不足をどう補うかという問題に直面しているが、バイデン政権の統合的抑止でそれを補おうとしていて、そこには核戦力と通常戦力の統合という概念も含まれる。つまり、その通常戦力の優位性を保つため、核戦力で補うことが必要となるのである。体制間競争の時代、リソース制約下における核兵器の役割が重要となってきたのである。

米国防総省の中国の軍事力に関する年次報告書（二〇二二年版）によれば、中国の核弾頭保有数は二〇二〇年時点の保有数の二〇〇%発から五倍に増え、三〇年までに一〇〇〇%発に到達すると見積もられている²²⁾。

中国はICBM用のサイロを三〇〇箇所二〇二一年夏に建設した²³⁾。中国のICBMのDF-41は最大一〇発の核弾頭搭載可能であり、もし中国がサイロ三〇〇箇所全てにDF-41を配備すれば核弾頭は三〇〇〇発となる。

現在、米露は新STARTに基づき、戦略核弾頭の実践

配備数は一五五〇発に制限されている。中国は新S T A R T交渉にはいってないので、核弾頭数の上限に限りなく生産可能である。習近平国家主席は、今後数十年で中国を主要な軍事大国すると述べていることから考えると、中国は米国とのM A D状態までに核弾頭数を増やすことも考えられる。⁽²⁶⁾

そうなれば核のドメインにおいて、核の米露の二極体制から、米露中という核の三極体制に移行する。米露の二極体制ではM A D（相互確証破壊戦略）がなりたっていたが、⁽²⁷⁾三極体制では各国がそれぞれの国に対して同時にパリテイを追求可能となる。そして、米中露のうち二つの国が協調すれば、残りの一国が一方的に不利な状態に置かれる。三極体制の下では軍拡競争が始まり、抑止上のリスクが高まり、中露が協調することは明らかで、米国の不利な状況が生まれつつある。

そうなれば、アメリカは核保有同盟国のフランス、イギリスとの「核」における集団保障体制に踏み込まねばならない。もしくは、日本も含めた韓国、オーストラリアに核シェアをさせ米露に対する核バランスをとらねばならなくなるかもしれない。

もう一つの懸念事項は、中国が核の軍拡に向かえば中

国を脅威とするインドが核軍拡を行う可能性がある。そして、インドが核軍拡に向かえば、インドを脅威とするパキスタンが核軍拡に向かう。すなわち、中国の核増強は周辺国の戦略的不安定を引き起こすことになる。中国の核の軍拡は、核兵器保有国の増加の引き金となりかねない。

6. 「核の拡散」は戦略的安定をもたらすのか

ロシアがもし核のドメインまで踏み込み、戦闘を開始した場合、核の領域の闘いに踏み込むことになる。

プーチン大統領は四月二七日の演説で、第三国がロシアに戦略的脅威を与えようとした場合は「ロシアは他国にない兵器を保有している。必要なら使う」と述べ、核兵器の使用にたびたび触れるようになってきた。

ロシアのドクトリンでは「ロシア連邦の国家安全保障にとって危機的な状況下での通常兵器を用いた大規模な侵略への対応として、核兵器を使用する権利を保持する」とあり、ウクライナ戦争が欧米の介入（軍事支援、経済制裁等）で（自国ウクライナへの）大規模な侵略と判断した場合には核兵器を使用するとある。

さて、ロシアがウクライナ国内で非戦略核を使用した場合には、NATO（米国を含む）はNATOの加盟国ではないウクライナに対する集団的自衛権発動の一環としての核の報復を含む直接介入は行わない可能性が高い。

その場合も想定され、米国の核の傘である「拡大抑止」の必要性の強化をすべく「核シェア」が必要となる。そのことは核兵器の拡散につながり、世界を不安定化するというスコット・セーガンに代表される論議につながる。核保有国がロシアや北朝鮮のように一個人の判断で使用される場合、理性的な判断ができかねない。また、民主主義国であっても文民統制が貫徹されればよいが、軍事組織に対するチェックアンドバランスの機能が失われた場合は危険である。したがって、核による戦略的安全を確保し核拡散は抑えるべきだという論議である。

一方、これに対してケネス・ウォルツは核こそが戦争を回避させる究極的手段であり核保有国の拡散は戦略的安全をもたらすと論じる^②。ウォルツの言うように、もしウクライナが先にNATOに加盟し「核シェア」を供与されていた場合はロシアの軍事侵攻を抑止していたのかもしれない。北朝鮮の核保有に対しては韓国や日本が核保有した方が地域的安全に寄与するし通常兵器の軍拡競

争は抑えられると論じる。

オバマ大統領は、「核のない世界」を訴えてノーベル平和賞を二〇〇九年一〇月に受賞したが、その元となったブラハ演説（〇九年四月）では、「核のある世界」もその前提条件とした。すなわち、「核のない世界」を目指すべき目標として掲げるが、現実を見据えた「核のある世界」へ対処することを訴えた。そしてオバマ政権ではソ連崩壊後の抑止力の有効性低下のため、不拡散体制を強化することを提唱された。

7. 中国のミサイルにどう対抗するのか

クレピノビッチは『フォーリン・アフェアーズ』誌で、米中の核における相互脆弱性が拡大抑止にどのような影響を与えるかという問題を論じている^③。

もし米国が中国との間で相互脆弱性を認めれば、一九五〇年代にソ連が核を増強し、米国に戦略的脆弱性が生じた時と同様な状況となる。その状況に際して、米国の抑止力が脆弱となったためフランスは独自核武装を行った。これと同じ状況が生じるとするならば、アメリカの拡大抑止に依存している日本にとって真剣に考えねばな

らない問題である。

中露が接近している状況で、核の戦域でも同じくコアリッションを組めば、米国の日本に対する拡大抑止は破綻する。米国の拡大抑止が消滅した状態であれば、スタビリティ・インスタビリティ・パラドックスの事態が生じ、中国ならびにロシアからも通常兵力による挑戦が増える。

特に中距離弾道ミサイルにおけるアジア正面での差は著しく、中距離弾道ミサイルで見れば「米国〇」対「中国一二五〇」⁽³⁰⁾となる。イギリスの国際戦略研究所（IISS）によると、中国の二〇年のIRBMの発射装備は一年比で八倍の八二機。MRBMは二割以上増えたとしている。⁽³¹⁾

さらに、中国は地対艦弾道ミサイルをはじめとする多種多様な地対艦ミサイルシステムによりA2AD（接近阻止領域拒否⁽³²⁾）を強固にしている。特に、空母キラーと言われるDF-21DとDF-26B⁽³³⁾を保有し、米空母を無力化する。これにより米艦隊を攻撃の中心に据える戦略は中国軍に対して用いることが困難になった。⁽³⁴⁾

この状況を、インド太平洋軍デービットソン司令官は、「中国は二二世紀の安全保障にとって最大の長期的な戦

略的脅威であるが、この地域でのアメリカの通常抑止力は低下している」とし、「今後六年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と米上院軍事委員会で二〇二一年三月に警告を発している。⁽³⁵⁾

8. 第一列島戦の防衛のやり方

米中間の中距離弾道のミサイルギャップに対して米国は「太平洋抑止イニシアチブ（PDI）」（Pacific Deterrence Initiative）で対処する。

二〇二一年の国防授權法（NDAA）でインド太平洋地域における米軍の通常抑止の再構築を目指したPDIに二二億ドルの予算がつけられ、漸くアメリカは、中距離弾道ミサイルの展開をインド太平洋地域で展開可能となった。⁽³⁶⁾ 国防授權法では、インド太平洋地域での米軍の能力向上を目的とし、地域の抑止・防衛態勢の強化とともに同盟国やパートナー国への安心供与がその目的として掲げられている。⁽³⁷⁾

中国は、米軍を第一列島線から第二列島線まで後退させることを狙っている。もしそれが実現すれば、米国は中国の沿岸への作戦ベースを失い、戦略的縦深がなくな

る。⁽³⁹⁾ その結果、日本や台湾が「フィンランド化」されれば、グローバルな軍事バランスは一気に中国に傾く。

そういった事態を防ぐため、日米を中心とした西側同盟国がいかに第一列島線と第二列島線を防衛するかが問われる。クレピノビッチは列島線防衛構想で重要なことは、⁽⁴⁰⁾ 中国に対して、軍事バランスの上不利であり、力の行使による政治目標達成は不可能だと認識させる状況を維持することであるとす。

そのためにも、第一列島線の大部分を構成する日本・台湾・フィリピン・(韓国)とともに、西太平洋戦域内の軍事バランスの優勢を図る必要がある。その文脈で、陸上自衛隊の南西諸島全域に沿った対艦ミサイルの配備に合わせた日米での相互支援可能な防衛構築が必要となる。第一列島線であれば日米その他の友好国がどのエリアに責任を持つのか、どのように相互支援をするのか。そこからの作戦支援能力の強化や、精密打撃ネットワークを備えた統合軍部隊の展開が必要となる。さらには、中国が第一列島線を超えて、第二列島線沿いに基地を作るのをどう防ぐのか、第二列島線における統合防空ミサイル防衛、分散的な戦力態勢といった戦略と態勢の構築が必要となる。⁽⁴¹⁾

INF条約撤廃後、アメリカは短・中距離弾道ミサイルならびに極超音速兵器の開発も加速させているが、⁽⁴²⁾ 同時にその中距離ミサイルを東アジアのどこに配備するかが検討されている。

地上発射型のミサイル配備は距離的制約を考え場合、韓国、日本、台湾、フィリピン、ベトナム、ラオスなどが展開する候補となる。その中で、外交的(アメリカの要請を受け入れる義務はない)、内政的(反米勢力が強い国に弾道ミサイルなど設置できない)、軍事的(展開した米軍部隊が大きな脅威にさらされてはならない)理由を考慮すると、日本領内に米軍ミサイル部隊を展開させることが最も効果的である。⁽⁴³⁾

米国が東アジア・西太平洋への(地上発射式)長射程ミサイルを配備するとすれば、日本国内のみならず地域の反応が懸念される。中国は、米軍のミサイル増強に対し、⁽⁴⁴⁾ 自国のミサイル増強に走るであろうし、ロシアももちろんである。米中口間にミサイル軍拡競争が起こることが考えられる。⁽⁴⁵⁾ 一方、米軍が中距離弾道ミサイルおよび長射程巡行ミサイル等の配備をせねば、日本を含む近隣諸国を圧倒する現状が続く。日米は第二次世界大戦後最大のジレンマに直面している。⁽⁴⁶⁾

9. 台湾アナロジーと日本の安全保障

現在の世界の中の目はウクライナ後の台湾に集まる。中国の台湾侵攻は今や、「起こるかどうか」ではなく、「いつ起こるか」という状況まで緊迫している。

もし、台湾有事となった場合、米国はどう中国と戦うのであろうか。バイデン大統領はロシアの軍事侵攻に先立つ二〇二一年一月、「ウクライナには派兵しない」と明言。その後もロシアのウクライナ進行まで繰り返した軍事的不関与はしなないと述べた。その理由として、ウクライナは安全保障条約に基づく同盟国ではないこと、ロシアは核保有国であることを挙げている。

ウクライナを（同じく同盟国ではない）台湾に、ロシアを（同じく核保有国である）中国に置き換えれば、「台湾有事でもアメリカは台湾に派兵しない」という論理が成立する。これを米国の「ウクライナ型戦争」と呼べば、日本はその戦争には、ウクライナへ武器等供与をしているポーランドとなろう。

そういった「台湾アナロジー」に対して日本は備えが全くできていない。その時日本国土は、台湾戦争を支援

するために事前集積基地をしての機能を果たすこととなり米国および世界中から台湾を支援するための武器と食料等が日本の在日米軍基地を中心に集積されることとなる^④。

さらに、台湾への戦略物資は日本から海と空により運ばれることになろうが、途中、中国軍からの妨害や攻撃などが想定される。自衛隊がその後方支援を担当した場合、戦闘に巻き込まれる可能性は高い。それなれば、故安倍総理が断言したように「台湾有事は日本有事」となる。その場合、米国はどこまで展開をし、日本はどこまでやるのか。その能力は米国に完全に依存するのか、それとも日本が自らそうした運用が可能な態勢を持つのか、早急に論じねばならないことが山積みする。

仮に、台湾や尖閣諸島をめぐる中国と有事が起こった場合、沖縄を含む南西正面の航空基地の多くは緒戦で相対の攻撃を受けることが想定される。その際の台湾からの法人救出は最重要課題となろう。また、日本国内の基地の抗堪性を高めるのもちろんのこと、日本国内の民間防衛を真剣に考えねばならない。

日本政府は、まもなく「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」の三戦略文書を策定

するが、その際に「ウクライナ型戦争」への備えも論じてるのであるかが問われる。

●注

- (一) <<https://www.foreignaffairs.com/articles/2021-02-14/china-new-world-order-enemies-my-enemy>>
- (二) Robert Kagan, *The World America Made*, Alfred A. Knopf, NY 2012.
- (三) <<https://the-owner.jp/archives/8580>>
- (四) <<https://www.foreignaffairs.com/articles/2022-03-22/foi-economic-war>>
- (五) <<https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20220315/pol/00m/010/026000c>>
- (六) <https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR3063_readonline.html>
- (七) <<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2861931/remarks-by-secretary-of-defense-loyd-j-austin-at-the-reagan-national-defen/>>
- (八) <<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2866963>>
- (九) <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQB016AU0R00C22A6000>>
- (10) <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN1610B0W2A710C>>
- (11) 守屋淳『最高の戦略教科書 孫子』日本経済新聞出版、八ヶヶ。
- (12) 虚孫子の「虚実篇」の「我は專にして、一となり、敵は分

かれて十となれば、これ十を以て、その一を攻むるなり」。

- (13) <https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/assets/pdf/ssg2020_07_03.pdf>
- (14) Thomas G. Mahnken, “*Costo-Imposing Strategies: A Brief Primer*”, Center for a New American Security November 2014. <<https://www.cnas.org/publications/reports/cost-imposing-strategies-a-brief-primer>>
- (15) Bradford A. Lee, “3 *Strategin Interaction: Theory and History for Practitioners*.” Mahnken, ed. Competitive strategies for the 21th Century.
- (16) <https://www.npi.or.jp/research/data/NPI_Commentary_Mori_20220221.pdf>
- (17) <<https://news.yahoo.co.jp/articles/eeea5474e83ad8fd11aa9dce18e1c360d7728701>>
- (18) <<https://www.reuters.com/article/usa-defense-congress-idJPKBN2OQ025>>
- (19) <<https://www.reuters.com/world/2022/07/2030-7.php>>
- (20) <<https://www.iza.ne.jp/article/20220401-XOMGTK657ZP2VE7G5EFBQYOT4/>>
- (21) 谷本 隆平『米軍や陸へ』。
- (22) <<https://www.sankei.com/article/20220401-XOMGTK657ZP2VE7G5EFBQYOT4/>>
- (23) <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN030ND0T01C21A100000/>>
- (24) <<https://news.yahoo.co.jp/articles/de100755b849795394668f02969cae7f60e2cf>>
- (25) 実際には弾頭を丸だけ軽量化できるかによる、搭載数は

変化するとみられる。

(26) ストックホルム国際平和研究所 (S U P R I) によると、二〇二二年一月時点の中国の核弾頭保有数は三五〇発であり、米国 (五四二八発) とロシア (五九七七発) と遅れをとっている。

(27) 米露はそれぞれがほぼ同数の核兵器を保有することにも、どちらかが核攻撃を受けても確実な第二撃能力 (確証破壊能力) を持つことで、結果的に全面核戦争に至る可能性を低下させることができた。

(28) スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ著、『核兵器の拡散』、川上高司監訳、勁草書房。

(29) <https://www.foreignaffairs.jp/articles/202207_krepeinevich/>

(30) 弾道ミサイルは射程で主に四分類される。五五〇〇キロメートル以上が大陸間弾道ミサイル (I C B M)、三〇〇〇〜五五〇〇キロ程度が中距離ミサイル (I R B M)、一〇〇〇〜三〇〇〇キロが準中距離ミサイル (M R B M)。それ未満は短距離ミサイル (S R B M) となる。

(31) <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA17E500X11C21A2000000/>>

(32) A 2 / A D (接近阻止・領域拒否) 戦略は、第一列島線 (日本列島〜台湾〜フィリピン〜インドネシアを結ぶ線) や第二列島線 (日本列島〜小笠原諸島〜グアムなどのマリアナ諸島を結ぶ線) の中国本土寄りへの接近を阻止し、侵入された場合、その地域における米軍の作戦基地等の使用を拒否する戦略。

(33) 地上移動式発射装置から発射される。ただし、H-6 K 爆撃機から発射される D F-21 D の航空機発射バースションが開発されている状況も確認されている。D F-26 は射程は三三〇〇〜四〇〇〇 km で、グアムに到達する。二段式固体燃料ロケットで車載発

射機 (T E L) に搭載され、どこへでも移動でき発射地点を選ばず、発射準備に時間が掛からず、展開後すぐに発射できる。弾頭には、重量一・二〜一・八 t の核爆弾あるいは通常爆弾を複数個搭載でき、高精度で多目標を個別に攻撃できる M a r v タイプ。

(34) <ChinaMilitary.com> によると、弾頭には電磁パルス発射機能があり、これで空母の通信指揮機能、イージス S M-3 誘導攻撃機能、さらには T H A A D システムを破壊できる。さらに弾頭には、新開発のマッハー 10 で飛行する極超音速グライダー (H G V) / W H-14 も搭載でき、「空母キラー」として有効な打撃力を備える。

(35) <<https://mainichi.jp/articles/20210310/k00/00m/030/189000c>>

(36) <<https://docs.house.gov/billsstisweek/20201207/CRPT-116hrpt617.pdf>>

(37) P D I のモデルである欧州抑止イニシアチブ (E D I) は、五年先までの予算見通しが付される国防省の基本予算 (base budget) ではなく、一年刻みに設定される海外臨機作戦 (O C O) に編成された。二一年度国防授權法では、国防予算総額約七四〇五億ドルのうち約二億ドルが「太平洋抑止イニシアチブ (P D I)」に回された。

(38) 米国による「大国間の競争」への戦略的な軌道修正は、二〇一七年国家安全保障戦略 (N S S) と、一八年国家防衛戦略 (N D S) で提示された。そして、F Y 2020 の N D A A と国防予算を皮切りに、中露との体制間競争が予算に反映された。

(39) <https://www.spl.org/jpus-j/img/investigation/SPF-20170810_03.pdf>

(40) <<http://www.kipp.or.jp/taskforce/doc/anzen201910-2->

Watanabe Tsuneo.pdf)

(41) <<https://www.jita.or.jp/research-report/post-84.html>>

(42) 極超音速兵器の開発に関しては今のところ実験に失敗している。

(43) 従来、米国は同盟国が著しい打撃力を持つのに消極的であった。例えば、トマホーク巡航ミサイルは、英国にしか輸出してこなかったが、(中国の) A2/A D (接近阻止・領域拒否) 戦略を打ち破る能力を同盟国に保有させることは、米国の利益になると判断している。

(44) 二〇一九年八月、中国外務省の傅聡(フー・ツォン)軍縮局長は「米国が中国の玄関先にミサイルを配備するなら、中国は対抗措置をとらざるを得ない」と言明している。

(45) 二〇二〇年一月一四日にプーチン大統領は「米国がアジア太平洋地域に中距離ミサイルを配備しなければ、ロシアが同種の兵器を先に配備することはない」と述べている。

(46) <<https://www.eacj.or.jp/archives/avp/307>>

(47) 日本には北海道から沖縄まで、全国各地に一二〇カ所の米軍基地があり、そのうち米軍専用基地八一カ所、他は自衛隊との共用となっている。その中でも主要な米軍基地は、三沢空軍基地(青森県三沢市)、横田空軍基地(東京都福生市など)、横須賀海軍基地(神奈川県横須賀市)、岩国海兵隊基地(山口県岩国市)、佐世保海軍基地(長崎県佐世保市)と沖縄の嘉手納、普天間などがある。特に、横田基地は、在日米軍司令部と第五空軍司令部(在日米空軍司令部)とともに、国連軍司令部も併設しているため、世界各国の飛行機は国連軍として日本に飛来することも考えられる。